

〔令和7年度事務事業〕

I. 基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4)成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
			有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.3
		有		取組	中小企業の資金調達の円滑化				
寄与するKPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—			目標値	—		
2	関連計画			堺産業戦略					
3	事業開始年度			昭和 25 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			堺市中小企業融資制度要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、市外郭団体					
6	事業の対象			市内中小企業者				対象数	単位
								25,000	社数
7	事業の目的			中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図ること。					
8	事業内容			（公財）堺市産業振興センターや大阪信用保証協会が保証する低利な融資を市内中小企業者に斡旋し、事業者が低コストで資金調達できるよう支援する。また、（公財）堺市産業振興センター保証付き融資の一部メニューについては、本市が保証料の全額を負担する施策も実施している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容			（公財）堺市産業振興センター保証付き融資を設定し、市内中小企業者の資金調達に資する制度を用意している。					
9	主な支出先			市外郭団体、金融機関					
10	公民連携・協働事業			—					

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	融資決定件数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	40	40	40	50
			実績値	35	28		
			達成率	88%	70%		
当該指標を選定した理由	本事業の目的である、市内中小企業の円滑な資金調達の状況の測定に適しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	過去実績や経済情勢などを勘案して設定。						
12	活動指標	単位		実績		目標	
	経済情勢や中小企業者の状況に応じた適切な融資制度の構築	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	7	8	9	
			実績値	7	9		
			達成率	100%	113%		
当該指標を選定した理由	市内中小事業者の資金調達ニーズを鑑み、中小企業者の状況に応じた適切な制度融資メニューを構築することが重要であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	経済情勢などを勘案して適切な制度数を設定。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		金融対策事業				事業番号		015-019									
Ⅲ. 投入量																	
事業コスト																	
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																	
		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度									
		決算		決算		当初予算		当初予算									
事業費（a）		816,831		746,192		4,031,201		4,023,419									
13	財 源 内 訳	国支出金		0		2,000		3,000									
		府支出金		0		0		0									
		市債		0		0		0									
		その他（貸付金・貸付金元金収入）		798,800		4,004,000		3,997,750									
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0									
		一般財源		18,031		20,992		22,669									
14 人件費（b）		10,530		10,530		10,920		11,310									
15 年間経費（c）=(a)+(b)		827,361		756,722		4,042,121		4,034,729									
事業費の内訳																	
（単位：千円）																	
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源	
		貸付金（預託金）		R7	決算	781,300	0	通信運搬費		R7	決算	0	0				
				R8	予算	3,997,750	0			R8	予算	153	153				
		各種コンサルタント業務委託料		R7	決算	11,305	11,305	消耗品費		R7	決算	120	120				
				R8	予算	11,999	11,999			R8	予算	170	170				
		保証料負担金		R7	決算	4,491	2,718	その他（会計年度任用職員報酬等）		R7	決算	6,871	6,871				
				R8	予算	8,968	5,968			R8	予算	3,910	3,910				
		普通旅費		R7	決算	73	73			R7	決算						
				R8	予算	110	110			R8	予算						
		印刷製本費		R7	決算	65	65			R7	決算						
				R8	予算	359	359			R8	予算						
		Ⅳ. 事業の効率性															
単位当たり経費																	
17	区 分		単位		令和6年度		令和7年度										
	① 融資決定件数		件数		35		28										
	② 上記①にかかる年間経費		千円		31,522		32,072										
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位		900,629		1,145,429										
	算出についての説明等		（一般財源＋人件費）÷融資決定件数														
Ⅴ. 評価																	
費用対効果に係る所見																	
18	市内中小企業者の資金調達支援として、融資相談等受付窓口業務を通じて、相談者の状況に応じた市や各種公的融資制度の紹介・斡旋を実施した結果、大阪府の連携型融資等と合わせて28件の融資実行に至った。「堺市中小企業融資制度」、とりわけ堺市産業振興センターが行う制度について、借入条件面でより有利な融資を斡旋してきたことで、市内中小企業者の借入コストを低下させ、経営の安定化に資する活動ができた。また、一定以上の賃上げを行う企業に対して信用保証料を市が負担する制度の活用を積極的に進めることにより、借入にかかる負担の軽減はもとより、従業員の待遇改善や企業の生産性向上に資することができた。																
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）																
19	原油高等の影響により、年間を通して事業継続に必要な資金調達のニーズは高い状態が続いた。また、緊急性が高い資金調達の相談も多く、低利融資の申込に必要な本市発行の認定書について、申請があった当日中に全数発行し、申請者のニーズに応えた。 金融相談業務と低利な資金調達の申込に必要な認定書発行業務をワンストップで行うことにより、事業の目的である「中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図ること」に資する活動を行った。																
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）																
20	必要性	■ 高い □ 低い	原油高等の影響により、社会経済情勢は大きく変化しており、中小企業者の資金調達支援に対する需要は依然として高い。本事業は、そのような中小企業者の円滑な資金調達と経営の安定化に寄与している。また、賃上げ事業者に対する資金繰り支援を通じて、従業員の待遇改善や企業の生産性向上にも寄与していることから、高い必要性、有効性を有している。														
	有効性	■ 高い □ 低い															